

労働組合の社団性の特異性と

法人格の取得について

本 田 尊 正

目 次

- 一、「労働の自由」と労働者の団結（序説）
- 二、労働組合の社団性の特異性
- 三、労働組合と法人格の取得
- 四、労働組合法第一二条の解釈

一、「労働の自由」と労働者の団結（序説）

(一)資本制生産の構造的基礎は、社会的に分離対立している生産手段の所有者としての資本家と労働力の所有者としての労働者とが人間の主体的意思行為を媒介として結合されるところにある。このような生産手段の所有者と労働力

労働組合の社団性の特異性と法人格の取得について

の所有者との結合は、いわゆる資本制労働関係として労働力と賃金との商品交換関係＝賃労働関係である。資本制社会においては、単に労働の生産物のみならず人間の労働力そのものが商品として把握され、労働力が自由人たる労働者の私的所有に属するものとして自由な処分に任されているところに（「労働の自由」）（一）、単純商品生産社会と区別すべき契機があるだけでなく、このような賃労働関係こそが資本制社会におけるすべての商品交換関係のうちで最も基礎的な構成部分である。ところで資本制労働関係が商品交換関係として考えられるということは、労働力が商品交換関係一般に妥当する法則＝価値法則にしたがって売買されることを意味するのである。従って、労働力が価値法則にしたがって量的カテゴリーとしての価値の大きさのみを基準として売買されるという自由は資本制生産にとって不可欠の条件であり、労働者の団結によって労働力市場に統制を加えることを目的とする労働組合の存在は、価値法則の貫徹によって成立する経済の自然的秩序においては「人為的」ないし「攪乱的」要素として強く否定されることになるのである（二）。

一般に市民法＝近代社会の基底としての経済社会である市民社会の法の基礎的法範疇として、「私的所有」・「契約」・「法的人格」の三つの基本的要素が指摘されるのは、近代市民社会が資本制経済の体制に立つものとしてその法的規範関係の原型が商品交換の法規範的關係にほかならないからである。即ち私的所有は商品交換の出発点として交換当事者が商品に対する相手方の私的支配を相互に承認することであり、契約は商品に対する私的所有の相互承認が現実化される現象であり、法的人格は所有権の私的性質とその動的型態たる契約において個人意思が支配することの人間の表現である（三）。これらの三つの基本的要素は商品交換の自由を本質とするものとして資本制経済構造の全

普遍的基礎となっており、資本制社会における商品の生産再生産が一切の経済外的強制から独立して価値関係としての商品交換のみを媒介として成立していることを意味するのである。かくて市民法はこのような体系的理念に支えられつつ資本制労働関係を「雇傭契約」（民法六二三条）として把握しているのであるが④、しかし右のような市民法の一般的な理論構造からは、労働力市場の統制をこころざす労働者の団結は価値法則に対する外的強制として明らかにこれと対立する性格と意義とをもっているといわなければならない。

(二)市民法は資本制生産を法的に保障するというところに存在意義があるわけであるから、それは資本制生産にとって必要にして充分なる条件であるところの商品交換関係の成立を媒介するというだけで足りるのである。従って、「労働の自由」を保障すること以上に現実の商品交換関係Ⅱ契約関係の具体的内容がどのようなものであるかは市民法の関心外である。自由な労働者が封建的身分関係による労働の強制から解放されたことの反面において、自己およびその係累の一切の生活を支えなければならず、しかも生産手段の所有から社会的に分離されている結果、自己の労働力を極めて劣悪な条件で売りわたさざるを得ないというような近代的労働関係に宿う欠陥は専ら契約当事者の力関係の問題として放置される。さらにこのような労働者の劣弱な立場は、資本制生産の労働過程において労働力が資本の指揮命令のもとに整然たる分業と協業のもとに使用され、いわゆる剰余労働を収取されることから益々甚しくなるのであり、それに反して使用者は経営において絶対的な支配権力を掌握するに至るのである⑤。しかもこのような従属的労働関係⑥は、社会的身分の不平等な関係に基づく支配と従属ではなく、社会的に自由平等な対等関係にある当事者が資本と労働との結合対立の発展として企業内部的に有機的組織を構成するところから生ずるものであり、

法的には資本家と労働者との間の自由な契約の効果であることを注意しなければならない⁽⁷⁾。従って市民法の保障する自由が抽象的形式的なものであり、なら具体的な実質的なものではないということは、市民法にとってはいわば当然に予定された現象であるといわなければならない。

労働者の団結ないしその永続的な団体としての労働組合は、市民法において描かれた「労働の自由」が労働力の個別的取引の型態であるのとは異って労働力の集団的取引を目的とする。労働者の団結は、個々の労働者の意思の単なる算術的総和としてではなく労働者の個別的意識を超えた一個の独立的な存在として、市民法の構造的欠陥から生ずる不自由や不平等の諸矛盾を克服しようとするものである。しかも、かかる市民法の諸矛盾は、商品交換法としての抽象的市民法の一定の歴史的社會における発現型態の諸矛盾にはかならないから、労働者の団結はその限りで市民法の抽象性と対立しこれを修正しようとする。むしろ単純に「労働の自由」と労働者の団結との無媒介的な対立を語ることとはできない。労働者の団結も抽象的市民法の原理一般を承認しそれを前提とし基礎としている。それにもかかわらず否それだからこそ労働者の団結は、市民法が現実社會においてその法則性を貫徹することによって生ずる諸矛盾をその限りで否定しようとするのである⁽⁸⁾。かくて労働者の団結は、市民法における「労働の自由」のうちに包摂されえない異質的な存在であり、それは「労働の自由」に対しては批判的な労働者の生存権的意識即ち資本制社會における資本家の労働者に対する支配服従の關係を反価値的なものとする労働者の規範意識⁽⁹⁾から始めて理解されるものである。商品交換法としての市民法における労働の自由から理論的に帰結されうるものは、ただ労働者の団結の否認ないし禁止があるのみである。歴史的には労働者の団結が、民事刑事責任の法的免除を獲得する以前にお

いて「労働の自由」の量的拡張や技術的操作によってその合法性が主張されたことはあった⁽¹⁰⁾が、かかる主張に対しても労働組合は「労働の自由」を楯にとつて厳しい弾圧をうけなければならなかった。今日資本制国家は多かれ少かれ労働者の団結権・団体交渉権・争議権を法的に保障しており、かかる法制のもとでは労働者の団結は市民法に即自的内在的な立場からは理解できないものであるといわなければならない⁽¹¹⁾。

註

(1) 一九一九年国際労働憲章は「労働は単なる商品又は貨物とみなしてはならない」(“labour should not be regarded merely as a commodity or article of commerce.”)としているが、このことは経済的に労働力が商品性をもつことを否定するものではなく、むしろ現実に労働力が商品化されていることを認めたものである。マルクスも労働力の商品性を認め「労働力が商品として市場に現われ得るのは、ただ労働力がそれ自身の所有者即ちその労働力を自らのものとしている個人によって、商品として提供される即ち売却される限りにおいてのみ、また売却されるという理由によってのみである。その所有者が労働力を商品として売るためには、彼はこれを自由に処理し得なければならない、したがって、その労働能力の、彼の一身の自由なる所有者でなければならない。彼と貨幣所有者とは、市場で出会い、お互に対等の商品所有者としての関係にはいる」と述べている(向坂訳・マルクス「資本論」(二)四六頁以下)。

(2) 片岡昇「英国労働法理論史」四—五頁。岸本英太郎「窮乏化法則と社会政策」三一—四頁。
(3) 川島武宜「所有権法の理論」二三頁以下、同「民法講義」第一卷三頁以下。

マルクスはこの点について「ある一人は、他人の同意をもつてのみ、したがって各人は、ただ両者に共通な意思行為によつてのみ、自身の商品を譲渡して他人の商品を取得する。したがって、彼らは交互に私有財産所有者として認め合わなければならない。契約という形態をとるこの法関係は、適法なものとして進行するかどうかは別として一つの意思関係である。この関係に経済的關係が反映されている。この法関係または意思関係の内容は経済的關係そのものによって与えられている」と述べている(向坂マルクス「資本論」(一)一六二頁)。

- (4) 雇傭契約を労働力の売買として構成するか否かについては、三宅教授のように労働力の賃貸借として構成する立場がある(三宅正男「就業規則」目評法学理論編一一〇、四三頁以下)。これは、労働力の売買として構成することによって生ずる問題を人格の独立に対する矛盾として考え、これを法的技術を通して打開しようとするものであるが、私は山中教授のように、賃金と労働力との等価交換性から「労働力を一定の時間をくぎって売買する契約」であるとする立場を妥当なものと考え(山中康雄「労働契約の本質」季刊労働法七号)。
- (5) 経営における使用者の絶対的な支配権力が、このような資本制生産の技術的構造の中に求められることについては、吾妻光俊「近代社会と労働法」一四三頁以下、同「解雇」九頁。なお拙稿「解雇と争議行為」(東洋法学創刊号三一〇頁以下)もこの点についてふれる。
- (6) 「従属労働」の本質をどのように理解するかは、各学者によって異なるが、ドイツ労働法学およびわが国の労働法学の通説であることは周知の如くである。(Sinzheimer: Grundzüge des Arbeitsrechts, 1927. S. 7~32, Hueck-Nipperdy: Lehrbuch des Arbeitsrechts, Bd. 1, 1955 S.39; Kaskel: Arbeitsrecht, 1925. S. 30, Nikish: Arbeitsrecht, 1955 S. 12, 津曲「労働法原理」二二三頁、沼田「労働法論序説」一四五頁以下、浅井「労働法」八一頁など)しかし、近時これに対しては、労働法概念規定が曖昧であるとして活潑に批判がなされているが(吾妻「労働法の基本問題」二一九頁以下、石井「労働法総論」一一七頁以下、石崎「労働法講義」(一七頁以下)、確かに通説の考慮すべき欠陥であるように思われる)。
- (7) 菊地勇夫「労働契約の本質」一九頁(九州帝国大学十週年記念法学論文集)。
- (8) 渡辺洋三「市民法と社会法」(法律時報三〇巻四号)。
- (9) 沼田稻次郎「団結の研究」一〇九頁。
- (10) 十九世紀末から二十世紀初頭にかけて、アメリカでは、ストライキが民事共謀罪として差止命令(Injunction)による弾圧を受けたが、これに対しては、ストライキを労働者の自由意思に基づく退職の自由、強制労働の禁止の問題として考え、その合法性を根拠づけようとする試みがなされた(野村本爾「日本労働法の形成過程と理論」五〇頁)。しかしこのような理論的構成が、要求の実現によってそのまま、仕事を継続しようとするストライキの実態にそわないものであることはいま

でもない。この点についてドイツ労働法学の通説は、ストライキが労働契約の解約ではなく労働契約の効力の停止であると
している (Kassel: Arbeitsrecht. 1925. S. 307, Hueck-Nipendy: Lehrbuch des Arbeitsrechts. Bd. 2. 1957. S. 610,
Nitsch: Arbeitsrecht. 1951. S. 272.)。争議権の憲法的保障をもつが国のストライキの理論構成については、藜沼謙
一「争議権論—歴史及び性格」(労働法講座三卷四六九頁以下)、「争議権の保障といわゆる刑事免責」(一橋大学「法学研
究」(1)一四二頁)。なを拙稿「解雇と争議行為」(東洋法学創刊号三二二頁以下)参照。

(II) 労働基本権の憲法的保障をもたない英米においては、労働者の団結活動の性格は制定法による特免 (immunity) として
或は市民法の擬制的論理操作によって考えるために市民的自由の論理によって曇らされるが、憲法的保障をもつ法体制のも
とでは、労働者の団結活動の性格は市民法原理と鋭く対立する色彩をもつに至る(吾妻光俊「労働法の基本問題」五七頁)。

二、労働組合の社団性の特異性

(一) 労働組合の団体としての法的性格が、市民法概念によれば、労働者を構成員とする社団型態であることについ
ては今日ほぼ異論のないところである(1)。むしろ労働組合の団体性は近代市民法の伝統的な社団概念に対比して極
めて特殊な原理と性格をもっており、むしろこの点の検討こそが次節以下に論じるように重要な問題なのであるが、
市民法の団体概念からは労働組合は単なる構成員の算術的総和としてではなく、単一の団体性を志向する社会的統一
体としていわゆる社団——「権利能力なき社団」又は社団法人——であるということが出来る。労働組合法第十一条
は、もし労働組合が法人格の取得を欲すれば、労働委員会の資格証明を得て組合の主たる事務所の所在地で登記する
ことによって法人となり得る道を開いているが、労働組合が法人格を有する場合と有しない場合 (「権利能力なき社

団」(2)とて労働組合の団体としての法的性格に重要な差異はなんら生じてこない。ただ法人格ある場合には、社団法人の一種として労働組合法の規定によるほか民法の社団法人に関する規定の準用を受けることになるのである(労働組合法一二条)。

わが民法は、両極端の団体型として組合型態とを社団型態とを想定している。組合は各組合員の出資によって共同の事業を営むという性質からある程度の団体性を帯有するに至ることは当然である(3)が、その純粋な法的型態は契約類型の一種として債權法的構成の上に立つ個人主義的な色彩のものである(フランス民法一八三二条、ドイツ民法七〇五条、わが民法六六七条など)。それに反して、社団は各構成員を超えた独立の社会的組織体として、構成員の変動にかかわらずそれ自体同一性を持續する統一的結合体である。即ち、社団の意思決定は、統一体たるにふさわしく原則として總會における全社員の多数決によって決定され、社団の業務執行およびその代表のためには理事機関が設けられている。社団は定款によって内部構成を規律され、行為の世界において単一者として觀念されるのである。ローマ法においては、社団と組合は極端に区別され鋭く対立せしめられるが、ゲルマン法においては、社団もその統一性の中に構成員の個別的地位を没却せず、組合も個別的結合を超えておのづから全体の統一性を示すので、社団と組合との鋭い対立は觀念されず、社団と組合とは統一性と個性との段階的相違に帰着するのである(5)。そしてわが民法はどちらかといえば社団と組合とを両極端の団体型として対立的に考えるローマ法的な理論構成を採っていることは周知のとおりである。

このようなわが民法の概念構成によって労働組合の団体性を定型化すれば、労働組合法の法的性格は明らかに社団型

態である。労働組合は自己の傘下に労働力を結集し使用者と労働条件に関して対等な取引交渉を行う団体として、一定の目的をもって組織され、一定の名称を有し、また一定の定款Ⅱ組合規約によって内部的組織および外部的活動を規律されている。市民法の抽象性から生ずる不自由や不平等の諸矛盾を克服するものとしての労働組合は、個々の労働者の意思の単なる算術的総和以上のものとして個々の労働者相互の単純な契約関係に解消することのできない独自の組織体である(6)。理論的にいえば、一定の目的・名称・組織を有する抽象的な団体組織がまずあって、その組織を構成するものとして個々の構成員たる労働者が加入しまたは脱退するのである。個々の労働者がお互に契約を締結して個人法的債務関係を創設するのは全く法的性格を異にするものである。もちろん労働組合を設立する当初は労働者がお互に相約して団体を設立するのであるが、しかしこれも労働者個人がお互に債権債務の法的関係を設定するのが目的ではなくて、一定の名称・組織を有する団体を創設するのが目的であるといえるのである(7)。かくて労働組合の団体としての法的性格は社団型態として理解されるのであるが、しかしこれに対しては、労働組合をいわゆるゲノッセンシャフトとして把握し、統一的人格としての労働組合はその構成員たる労働者の個別的な人格と不可分の関係にあり、統一的な人格は個別的な人格から抽象された独立の存在を有しえないとする一部的見解がある(8)。労働組合が労働者の使用者に対する経済的社会的従属性を克服しようとする人間の自然的衝動から発生したものであり、その意味において、この見解が夫婦や家族団体のような共同社会的性格を労働組合が内包していることを指摘するのは確かに傾聴に価する。しかし労働組合の団体としての本質的性格が組合型態か社団型態かという法定型化の観点からいえば、余りにも労働組合の共同社会的性格を強調しすぎている弊があるように思われる(9)。

(二)近代市民法の概念構成によれば、労働組合の団体としての法的性格は組合型態ではなく社団型態として理解されるのであるが、問題は、近代市民法の伝統的な社団概念の性格や原理との理論的関連、特に市民法原理に内在的な立場からは把握しきれない労働組合の特異な性格を規定する諸契機を検討してみることではなければならない。

(1)近代市民法においては、社団は公益を追求するもの（民法上の公益社団法人）と営利を追求するもの（典型的な型態は株式会社）とに理論的に峻別され、公益社団法人であって同時に営利を目的とした営利法人であって同時に公益を目的とするような混合ないし中間の社団型態は極力排除される。このような伝統的な社団分類の方式は、商品交換関係における営利の追求が個人の完全な自由活動の領域に属すると考える資本制経済機構の法的反映にはかならない。しかるに労働組合は、資本の独占的勢力に対抗するために個人としては無力であるところの労働者の労働力を集団的に統制することによって即ち争議行為の発動や労働協約の締結を通じて、労働者の労働条件ないし生活条件の適正化を計るのであり、その活動は単に経済的領域のみならず政治・文化・教育などのあらゆる領域におよんでいる。その点で労働組合の目的活動は、単純な営利でもなくまた単純な公益でもないところの中間的色彩をおり、市民法における社団概念によって包摂できない特質をもっている⁽¹⁰⁾。

(2)市民法における社団は、それが営利を目的とする場合も公益を目的とする場合もともに社団を構成する個人の個別的要請のほかに団体としての社団の独自の要請をもっており、社団の活動目的は専らこの団体としての個体のもつ要請を実現することにあるのであって構成員の個別的要請の充足を目的とするのではない。しかるに労働組合は、構成員たる個々の組合員がもっている各々の労働条件の維持ないし向上についての個別的な要請を、その団結力を用いて

集團的に充足させることを目的としている。労働組合という団体は、市民法の概念構成によれば一応社團として個々の構成員たる労働者の存在とは別にこれを超えた独自の法律上の地位をもつのであるが、しかし労働組合は、組合員のもつ集團的利益とは別にこれから独立する団体個々の利益をもつものではない⁽¹¹⁾。労働組合においてはあくまで労働者の個別的要請の集團的充足が中核的目的となっており、市民法における社團のように団体それ自体の主体的要請を充足させることを目的とせず、従って市民法の原理に環元して分析することのできない特異な性格をもっているのである。

(3)労働組合は、實質的にみれば商品交換法としての市民法がその法則性を貫徹させるなかで生ずる発現型態の諸矛盾を克服して、人間らしい生存を労働者に確保せしめようとする自助的組織であり、労働関係における組合員の個別的利益の維持増進を集團的に充足させることを目的とするから、労働組合の団体性の本質は、組合員たる労働者の労働力に対する統制と、その統制を対使用者関係において実現するという機能にある。即ち組合員たる労働者は、組合の結成又は加入と同時に使用者に対して自らの有する自由や権利を個別的に行使することを原則として制限ないし禁止され労働組合の強い統制力のもとにおかれる。この統制力は、組合の内部関係においては恒常的に平靜な支配力を及ぼしつつ、使用者との紛争にあたっては外部に対して飛躍的な支配力を發揮する。労働者は労働組合活動の全過程を通じて労働組合という団体そのものから流出する強い統制力、したがってまた組合員がストライキの指令に服し労働協約に抱束される所以を組合ないし他の組合員との契約に基くものとして理解できないところの統一的意味体そのものから生ずる統制力に支配されるのである⁽¹²⁾。むしろ労働組合も価値Ⅱ商品たる労働力のトレーガーとしての人

格者一般の組織的結合であることは、ちょうど株式会社が等量に分けられた価値Ⅱ資本を表示する株式の所有者の組織的結合であるのと同じであるが、しかし単に市民法によって把握された抽象的意思主体としての人格者一般の結合ではなく、資本制経済機構のもとで使用者と従属的労働関係に立たざるを得ない階級的人間の結合である。従って労働組合の組織原理においては、一面において民主性の原理が強調されるとともに、他面において強い団結の統制力が肯定されるのである⁽¹³⁾。なかでもクローズド・ショップないしユニオン・ショップ協定は、労働者の組合に加入しない自由や組合から脱退する自由（消極的団結権）を制限するが、このような組織強制が認められるのは、資本制社会においては労働者の個人的自由や権利が団結を通してのみ確保されるということを意味しているのであり、市民法における結社（株式会社や政党など）が、結社加入の自由と結社脱退の自由とを少くとも同じ比重で考えているのは著しく性格を異にするものといわなければならない⁽¹⁴⁾。

註 (1) 吾妻光俊「労働法の基本問題」七二頁、同「労働法」一一六頁、石井照久「労働法総論」九三頁、石崎政一郎「労働法講義」(1)九七頁、沼田稻次郎「労働法論序説」一八三頁、野村平爾「労働法ノート」一八頁などいずれも労働組合の団体としての法的性格を社団として理解されている。

(2) わが国においては、「権利能力なき社団」(Verein ohne Rechtsfähigkeit)の理論は、労働組合を主たる対象として展開された。そこでは、権利能力なき社団は、ただ人格がない点においてのみ社団と異なるのであって、人格がない故をもって、これを組合とし、または組合に準じて取扱おうとする態度が批難された(末弘厳太郎「労働法研究」一一八頁以下、同「民法雑記帳」下巻八六頁以下)。

(3) この点についてわが民法は、組合財産は総組合員の共有に属する(民法六六八条)、組合員は清算前に組合財産の分割を

求めることができない（民法六七六条Ⅰ）、共有特分の処分は、組合および組合と取引をなした第三者に対抗できない（民法六七六条Ⅱ）、組合の債務者はその債務と組合員に対する債権とを相殺することができない（民法六七七条）などの規定を設けて、ローマ法はもとより、ドイツの組合法よりも、その団体性を前進させている。組合の団体性については山本桂「組合の法理」（私法の理論）一四三頁）、松田二郎「株式会社の基礎理論」六八頁、同「会社の組合性と社団性」（田中先生還暦記念「商法の基本問題」二〇六頁以下）。

- (4) 西原寛一「株式会社の社団法人性」（株式会社法講座一卷三五頁以下）、なおフランスの組合（société）は、営利性を要件とする点でわが民法の組合よりも範囲が狭く、また、会社も組合とされている点でわが組合よりも範囲が広い。ドイツの組合（Gesellschaft）は、わが民法の母法として基本的觀念に大きな差異はない。

- (5) ローマ法では、社団（universitas）と組合（societas）とを対立せしめて考えたが、ゲルマン法の結社においては、この中間に多くのいわゆるゲノッセンシャフト（Genossenschaft）の形態が存しこのゲノッセンシャフトの思想を、社団（Körperschaft）と組合（Gesellschaft）とに注入し弾力的なドイツ法的概念に導いたわけである。即ち、一方、社団の概念にも、構成員の複数的固有権（Sonderrecht）により団体の単一法を組織法的に補充する可能性が認められ、他方組合の概念中にも、人的複多性を結集して人的単一性に至らしめる可能性が認められるのである（西原寛一「株式会社の社団法人性」株式会社法講座一卷三八頁）。

- (6) この点について、例えばイギリスにおいては労働組合は任意的団体（voluntary association）として考えられている結果、労働組合の本体は、各構成員間の契約であって、各構成員間の契約の総和以上の独自の地位をもちえないとされている（片岡昇「英国労働法理論史」二八三頁以下）。

- (7) 末弘厳太郎「労働法研究」一一七頁。

- (8) 平賀健太「労働組合法論」五六頁以下。

- (9) 石井教授は、労働組合を社団として規定されたのちつぎのように述べられている。「労働組合は人が労働者としての人格の側面において、その限りで共通な労働者としての利益を守らんとする目的意識に基づく任意的な結合体であり、その意味では、結局は利益の打算による結合体として社会学的には「利益社会的団体」（Gesellschaft）に属し、夫婦や家族の如き

「共同社会（犧牲社会）的結合体」（*Gemeinschaft*）に対立する組織であり、従つて内部意思の決定にも多数決が支配する団体である。」（石井照久「労働法総論」一九三頁。

(10) 吾妻光俊「労働法の基本問題」七三頁。沼田稻次郎「労働論序説」一八四頁。

(11) 石崎政一郎「労働法講義」（一）九八頁以下。

(12) もし組合の統制に拘束される所以を組合員との契約に基くものとして考えると、例えば、ストライキの指令に服する労働者は、使用者に対しては債務不履行の責任を負うと同時に、労働組合に対してはその義務を履行したことになる、逆にストライキ指令に服しない労働者は、組合に対しては債務不履行の責任を負うと同時に、使用者に対しては契約上の義務を履行したことになる。いずれにせよ、債務不履行を目的とする債務というような矛盾に逢着せざるを得ないのであつて、この点は労働組合の社団性を容認するより他に解決方法はない（吾妻光俊「労働法の基本問題」七五頁以下）。

(13) 沼田稻次郎「労働法論序説」一八六頁。

(14) 野村平爾「日本労働法の形成過程と理論」二〇頁。

三、労働組合と法人格の取得

(一) 法人とは自然人以外のもので法律上権利義務の主体となることを認められたものであるが、それは社会的組織体としての団体が資本制経済社会において活動する場合に、これを単一の個体の如くに扱い団体の永續性と商品交換関係の簡易化を図る法的技術にほかならない。法人概念は、近代市民社会の歴史的産物として一定の財産関係を近代市民法の個人の財産関係と同じ原理で処理するというすぐれて近代法的な現象である⁽¹⁾。市民法における自然人に対する一般的な法人格の承認は、人間の疑うべからざる生物学的存在と人間尊重の自然法思想の所産であることはいま

でもないが、法人の場合にも、自然人にならって法的人格をあたえるだけの社会的関係とこれを承認する思想的背景
Ⅱ 団体を法的に個体化する社会経済的要請が存在しなければならぬ。むろんここでは、法人の実体が何であるか、
また何故に個人以外の存在に法的人格を承認するのか等のいわゆる法人論争をそのものとして検討しようとする意図
はないが、ただ従来の法人实在説特に有機体説は法人における法技術的側面を見失っていた^②。法人の概念は、法
的取引の世界において組織体を単一人格者として処理する技術的概念にほかならないから、その実体が組合であるか
社団であるかは必ずしも問題ではなく、社団であっても法人格を認められないものがあり(権利能力なき社団)、反対
に組合であっても法人格を認められるものが存在する(合名会社および合資会社)^③。しかし、人を中心とする団体
としての社団と独立財産を中心とする団体としての財団が、商品交換の世界において最も親密に法的人格と結合しよ
うとするものであることはいうまでもない。資本制経済社会においては、すべての人間が何らかの商品交換過程に入
りこまざるをえないように、組織体としての団体も一個の目的団体として存在し活動するために個々の構成員の財産
と区別された独自の財産を所有しこれを維持運営する必要があることから、その限りでまたかかる独自の財産の法的
主体として他の商品交換の主体との間に取引関係を結ばざるをえないのである。そしてこのような商品交換関係の成
立を媒介することに近代市民法の構造的基礎がある以上、組織体においても自然人の商品交換行為Ⅱその法的反映型
態としての契約活動の結果を自然人に帰属せしめず、組織体としての団体そのものに帰属せしめることが可能でなけ
ればならない。要するに近代市民法における法人概念は、商品交換関係に立つ商品所有者を原型として構成されてい
るわけであり、それは所有と契約との法的関係の結節点たりうる資格であって、自然人と同様に独自の商品所有およ

び商品交換の主体としての地位を承認しようとしたものである(4)。

労働組合の本質は、すでに検討したようにその目的活動においてもまたその構成原理においても、近代市民法における商品交換関係の主体たろうとすることではない。その本質は、労働者が使用者との間の経済的従属関係を克服し、人間らしい生存を確保しようとする自助的組織たることに存する。しかし労働組合も資本制経済社会における存在である以上、組織体として存在し活動するために構成員の個人財産とは区別された独自の財産を所有し運営する必要があるであらうし、またそのために他の商品交換の主体との間に代表機関や受任者を通じて組織体としての商品交換関係を結ぶこともあるであらう。従ってこの点で、労働組合が法人格を与えられず「権利能力なき社団」としてとどまらなければならない結果はいろいろな法律上の不利益となって現れてくる。今日のように労働組合が発達してその組織が大規模になってくると、労働組合の受ける不利益の度合は益々著しくなってくる。例えば、労働組合が団体として自ら商品所有の法的主体となりえない場合には、組合財産は労働組合の委員長その他の個人に形式的に帰属せしめるよりほかに方途がないが、かかる労働組合と委員長その他の個人との間の信託関係は全く道德的關係にすぎないものである。組合財産は第三者に対する関係において保護されないから、第三者の思うままに即ち組合債権者はその信託関係を是認して組合財産を差押えることになるだろうし、また個人名義の債権者はその信託関係を否認して組合財産を差押えることになるだろう。このような組合財産と個人財産との混淆は、ひいては組合の経済的独立性に動揺をきたしその自主性を著しく阻害する結果となって現れてくるのである(5)。

(二)労働組合の法人格の取得についてはすでに大正年代における各種の労働組合法案の中において労働組合に法人格

を強制すべきかどうかという形で論じられている。これらの労働組合法案は、次第に深まる日本資本主義の破局的危機とともに帝国議会の幾度かの審議未了によって逐に葬り去られてしまふのであるが、そこでは、労働組合運動を放任ないし助成しようとする立場（内務省案（一九二〇年）、内務省社会局原案（一九二二年）など）が法人格の取得を労働組合の任意とし、労働組合の法認を肯定しつつ、厳しい法的基準の設定や強い行政権力の介入によって実質的に労働組合を取締ろうとする立場（農務省案（一九二〇年）、社会局原案に対する政府確定案（一九二六年など））が、法人格の取得をすべての労働組合に強制しようとした（6）。むしろ両者は必ずしも明確に区別しうるものではなく、また問題は、法人格の取得を認めるといっても民法の法人に関する規定のうちいかなるものが適用ないし準用されるかにかかっているのであるが、当時一般の法律学者は、労働組合の不明確な法的地位を排除し労働組合に財産所有権や訴訟に関する権利を公認することが便利であることから、労働組合に法人格を賦与することを妥当なものと考えた。しかも、労働組合に法人格の取得を強制することは、法人格の窮屈な轡をはめて労働組合を一定の類型に押しこもうとする危険があることからそれは労働組合の任意にまかすべきものであるとしたのである（7）。しかしこれに対しては、労働組合の法人格の取得ということは、労働組合運動にとって何ら実質的意義をもたず、あくまで労働組合の現在有する権利を法律秩序の内部にひき入れて形式化するにすぎないとする懷疑的な見解があった（8）ことを注意しなければならぬ。現行労働組合法第十一条も、また労働組合が欲すれば労働委員会の資格審査を条件として法人格を賦与することになっている。むしろこの規定は、労働組合が法人格を取得することが法律上便宜であるとする趣旨から設けられたものと思われるが、しかし、右のような歴史的事情および労働組合の団体としての特異性を充分検討した上

でのものであるかは後述する如くすこぶる疑問である(9)。

すでに指摘したように、市民法において法人が所有と契約の法的関係の結節点たりうる資格を認められ、商品交換の主体ないし商品所有の主体たる法的地位を承認されるのは、法人が自然人たる法的人格者と同様に商品交換過程のうちに活動するものとして把握されているからである。契約締結までの取引や、契約締結後商品を如何に使用するかなどの商品交換関係の具体的内容は、法の外の問題であり法的人格者の仮面の裏の事柄に属する。しかるに労働組合の機構は主としてこの法の外の関係において働くのである(10)。労働組合にとって本質的活動である争議行為の発動や労働協約の締結は、市民法における所有と契約との媒介的結合Ⅱ商品交換関係の外における契約法外的現象である。むしろ争議行為も労働協約も、労働力と賃金との商品交換関係にとって密接な関連をもっているが、商品交換それ自体は法的人格者たる個々の労働者と使用者との間の関係である。例えば、ストライキが、今日ドイツ労働法学におけるように労働契約の集団的解約としてまた労働契約の効力の停止として把握されず、或は労働協約が単に市民法的契約関係としてのみ理解できないことを考えれば、労働組合の活動は労働契約の觀念に対してはむしろ異質的な現象として捉えられるのである(11)。かくて、労働組合が法人格を取得するかどうかは労働組合にとって本質的な問題ではなく、ただ労働組合も資本制社会における存在として活動するために、構成員の個人財産とは区別された独自の財産を所有し運営する必要があることから、その限りでのみ法人格を取得して商品所有および商品交換関係の主体となりうるのが便利であるように止るのである(12)。即ち、市民法における社团にとっては法人格を認められるかどうか極めて重要な問題であるのに比べて、労働組合にとっては、法人格の取得は何ら実質的意義をもたず、せいぜい組

合財産と個人財産との混淆を防ぎ組合の経済的動搖を防止するという消極的意義をもつにすぎないのである。全通事件に対する東京地裁の判決（昭二五・四・一四、昭二四・（三）三八三六「全通事件」）も「一体労働組合ないし職員組合は法人格の有無にかかわらず、一つの社団として組合活動の主体たることについては何人も疑いなく、この組合活動の主体性にこそ組合存立の第一義が認められるのであって、その財産的活動の部面は組合活動に附随する従属的な一面に過ぎない。かく考えるとき、組合の法人格の取得ということは、単に財産法上における権利主体の面を明確ならしめる意味をもつだけであって、組合の本質的な要請に基くものではないといい得る。」と言っているが、妥当な態度というべきであらう。

註

(1) 法人の概念は、組織体が、その内在的な合理性の要求に基いて独立の経済的単位となろうとする可能性（内在的条件）と、対外的取引関係を単純化するために、団体の多数当時者関係を単数の個人法律関係に代えようとする要請（外在的条件）とから生ずる近代法に特有な技術概念である。従って法人は、抽象的な意味での法的主体性（或は法的人格）一般（*Rechts-personlichkeit*）ではないのである。この点については川島武宜「企業の法人格」（田中先生還暦記念「商法の基本問題」）九六頁以下）参照。

(2) 川島武宜「民法」(三)二二六頁。川島教授は法人は人間個人への擬制（*fiction*）として、人間個人へのアナロジーにおいて観念されるのであり、サヴィニーの擬制説は近代的法人のこの側面を正当に指摘したとされる。

(3) 田中耕太郎「改訂会社法概論」上巻二九頁、松田二郎「株式会社の基礎理論」八六頁以下。

(4) 沼田稻次郎「労働法論序説」一八七頁。

(5) 末弘厳太郎「労働法研究」一三一頁以下。石崎政一郎「労働法講義」(一)一〇三頁。

(6) これらの労働組合法案の内容については、山中篤太郎「日本労働組合法案研究」の附録、石井照久「労働法総論」二七一

三〇頁、三九―四五頁参照。その典型的な例としては、臨時産業調査会において妥協をなしえず、ついに議會提出の運びに至らなかつた一九二〇年の農商務省案と内務省案とがある。農商務省案は、「労働運動ノ悪化ハ往々ニシテ産業組織ノ根柢ヲ破壊シ国民思想ノ紊乱ヲ来シ、其影響ノ及フ所測リ知ルヘカラス是レ政策上組合法ヲ制定シテ労働運動ニ其針路ヲ指示スルヲ以テ我国刻下ノ急務ナリトスル」という立場から、すべての労働組合を法人としたが、これに対して内務省案は、「労働者ガ其ノ共同ノ利益ヲ保護スルガタメ自然ニ發達シ来ツタ労働者結合ノ事実ヲ事実トシテ公認シ之ニ一定ノ保護ヲ与フルト共ニ相当ノ責任ノ下ニ立タシメル」という立場から法人格の取得を労働組合の任意とした。

(7) 末弘敬太郎「労働法研究」一三四頁以下、一八九頁。

(8) 山中篤太郎「日本労働組合法案研究」一五八頁以下。労働組合の法人格の取得についてはこの他、特に民法における法人の不法行為賠償責任(民法第四四条)との関連が重要な問題となる。イギリスにおける一九〇〇年のタッフ・ヴェール事件(The Tafti Vale Case)やアメリカにおける一九〇二年のダンベリー帽子工事件(The Danbury Hatters Case)において、争議行為が民事共謀罪の適用によって苛酷な損害賠償責任を追求された経験を考えると、法人格の取得は、労働組合活動に対する民事・刑事免責の確立ニ団結権・団体交渉権・争議権の保障を背後にもつてのみ始めてその適正な意義を語りうるのである。大正年代に論議された労働組合の法人化の裏には使用者の組合抑圧の意図も見られるのであり、従つて一部には法人格の取得をそのままとしては承認しない見解(平野義太郎氏)もあつたし、また、大正一三年の官業労働総同盟の決議も組合の法人化に対しては反対の態度をとつていた。

(9) 吾妻教授は「社団としての労働組合に関する原理はなお全体として未完成の状態にあり、労働組合法の態度もこの状態を反映してモザイクの感を免れない。」と述べられている(吾妻光俊「労働法の基本問題」八〇頁)。なお、イギリスにおいては、労働組合は、法人格を認められない、いわゆる任意的社団(Voluntary Association)であるが、判例では、法人に近似せる実体を有するものと考えられている。タッフ・ヴェール事件では、登録された労働組合は、準法人(quasi-corporation)であり、登録名において訴えまたは訴えられるものとされ、更に、オスボン事件(一九一〇年)では、法人の権限に関する越権の法理(ultra vires)が組合に適用されている(片岡昇「英国労働組合法理論史」二八九頁)。フランスにおいても、一九二七年の職業組合法第一〇条は、労働組合は法律上の人格を享有し、裁判所に提訴し財産または不動産を取得す

る權利を有する旨を規定している（国会図書館調査立法考査局「フランス労働法令集」八六頁）。

(10) 沼田教授は、法人は、所有と契約即ち商品交換の流通過程のうちで活動するものとして扱えられるが、労働組合は契約締結のための斗争や、契約履行についての監視など、契約法外に活動し、生産過程における労働力の使用をめぐって機能するとされる（沼田稻次郎「労働法論序説」一八七頁）。

(11) ストライキの理論構成についてのドイツ労働法学およびわが国の学説については、(一)の註⑩のほか吾妻光俊「労働法の基本問題」八三頁以下、宮島尚史「ドイツにおける争議権理論」（専門講座労働法⑥一一九頁以下）、片岡昇「争議権の性格」（労働法一一号）を参照。また、労働協約の法的性質についてのドイツ労働法学およびわが国の学説については、吉川大二郎「労働協約法の研究」七五頁以下、後藤清「労働協約理論史」一〇〇—一六八頁、三三一—三六八頁、吾妻光俊「労働協約」一二九頁、同「労働法の基本問題」一二三頁以下参照。

(12) この点については学説は殆ど一致している。吾妻光俊「労働法」一二八頁、「労働法の基本問題」七七頁、石崎政一郎「労働法講義」（Ⅰ）一〇三頁、石井照久「労働法」一〇四頁、沼田稻次郎「労働法論序説」一八七頁、薮沼謙一「争議行為のいわゆる民事免責の法構造」（一橋論叢 第四〇巻 二号、二六頁）。

四、労働組合法第十二条の解釈

(一)労働組合と法人格取得との一般的な理論的關係については今まで検討してきたので、ここでは専らその結果を念頭におきながら特に重要だと思われる具体的問題について論じることにする。

労働組合法第一条は、労働組合が資格要件を具備したと認められるものについては一種の準則主義にしたがって法人格を賦与している。即ち、労働組合が法人格を取得するためには、実質的要件として、労働組合が組合法第二条

労働組合の社団性の特異性と法人格の取得について

の定める労働組合としての要件を充しかつ第五条二項の定める組合規約の記載事項を具備することが必要であり、形式的要件として、労働組合が右の資格組合であることの証明を労働委員会からうけ、組合の主たる事務所の所在地において登記することが必要である。登記は組合の代表者の申請にもとずいてなされるが、登記すべき事項（一）は登記した後でなければ第三者に対抗することはできないとされている。もつとも登記制度は財産的行為に関し公示方法によって取引の安全を確保し相手方および第三者に損害を蒙らしめないためのものであるから、労働組合の団体交渉や労働協約の締結の如き非財産的行為については、組合の代表者が未登記であっても第三者に対抗できると考えなければならない（二）。従って、組合の代表者が交代し新代表者が選任されたにもかかわらずまだその登記が未了である場合に、この新代表者による団体交渉を未登記であることを理由にして使用者が拒否すれば、不当労働行為になるだろうし、また労働協約の締結にあたって、労働組合の真正な代表者でありかつ締結について特別の委任を受けている者であれば、たとえこの代表者が未登記であってもこの者が締結した労働協約は有効であるといわなければならない。

（二）問題の焦点は、労働組合法第一二条によれば法人格のある労働組合は民法の法人に関する規定およびこれと関連する非訟事件手続法の規定が準用されることになっているが、これらの規定が労働組合の団体としての特異な性格に鑑みて果してどの程度準用されるかということにある。準用される規定は、（1）法人の能力に関する規定（民法四三条・四四条）、（2）住所に関する規定（民法五〇条）、（3）理事に関する規定（民法五二条・五三条・五四条・五五条・五七条、非訟法三五条・三六条・三七条の二）、（4）解散・清算に関する規定（民法七二条ないし八三条・非訟法一三六条ないし一三八条）など数多くにわたっているが、しかし、このことが労働組合の特殊な団体性を充分検討したうえでのことであるかどうか

はすでに指摘した如くすこぶる疑問である(3)。具体的に検討すると次の如き諸点が問題となるだろう、

(1) 法人の権利能力ないし行為能力に関する規定の準用について。民法の判例においては、「目的の範囲内の行為」というのは、かつては定款に目的として記載されていない以上いかにその法人の社会的作用に密接な関係ある行為もなしえないとしたが、その後見解を改め、定款の記載事項は大綱を示すものであるからこれを「推理演繹」して解釈しその範囲を定むべきであるとし、ついでこの目的内に直接包含されない行為でも「目的たる事業を遂行するに必要な事項」はすべて法人の行為能力の範囲内であるとしている(4)。学説も、「目的の達成に必要な有益な」とか、「目的に反しない一切の」とか「その營業に関して起りうるべからざる行為のみを除外し營業の逐行上起りうべき総ての」とか、表現に若干ニュアンスの差はあるが判例と同じ立場に立っている(5)。このことは、法人格ある労働組合にとっても基本的には同じであって、組合規約に掲げられた目的に拘束されずに彈力的に解釈されるべきである。ただし、法人については、行為能力の範囲をどのように解すべきかという問題は、主として商品交換の対外的関係において生ずるのに対して、労働組合については、その本質が使用者との經濟的從屬關係を克服することを目的としているから、対使用者との關係において労働組合の團結統制力を組合員にどの程度及ぼしうるかという問題となつて現れてくる。そしてこの点に関しては、労働組合の團結統制力は原則として労働者の經濟的条件の維持向上という目的のみに及ぶことはいうまでもないが、しかし、いわゆる政治的目的についても、それが本来の目的たる經濟的目的を達成する手段として政治活動に訴えることを必要とする限り、組合の政治的態度は組合員を拘束しこれに違背する組合員は組合の統制を破るものとして除名等の制裁を受けるもやむをえないといわなければならない(6)。判例は、

「扶桑製鋼・扶桑金属工業」事件に対する大阪地裁の判決（昭二四・六・二五、昭二四（四）二〇四）が「労働組合は設立登記をなしたときは法人となり、その登記をしないときにも権利能力なき社団として法人に準じて考察すべきものであるから、その権利能力、したがって行為能力は民法第四三条に準じ規約によりて定まりたる目的の範囲内にあるものと解すべく、みぎ目的の範囲なる限度は組合の外部にたいする取引もしくは行為に関しては第三者の利益保護のためこれを広く解釈する必要があるけれども、組合対組合員の内部関係においてはその行為が実際に目的達成のため必要であるか否かにより定めなければならない。……組合員に対して一定の政治的態度を求める決議をなすためにはこれが具体的場合に組合員の地位向上のため、とくに必要である事情がなければならない。」と述べ、組合は原則として組合員の政治活動を制限できないと考えているのに対し、「鐘紡西大寺工場労組」事件に対する岡山地裁の判決（昭二四・一〇・三〇、昭二三（四）一四二）は「原告等は国民の政治活動の自由に関する憲法の保障は組合規約又は組合決議をもって奪うことができないものであると主張するが、組合がその統制維持のため必要であるから自主的に組合員の組合の統制を乱す行為を禁ずることは、たとえその行為が政治活動であっても組合員の国民としての政治活動の自由を奪うものと言うを得ない。」と述べ、統制違反の点においては政治活動なるが故に特別の保護を受けないとしている。しかし両者は、大阪地裁の判決が組合員の政治活動も組合の経済的地位の向上という目的に障礙を及ぼすときは禁止しうる点に言及しているから、結論的には同一に帰属するわけであり、結局組合員の政治活動も組合の経済的目的の達成のためならばその限度で組合の団結統制力に服するものといわなければならない。

(2) 法人の不法行為責任に関する規定の準用について。一般に民法第四四条一項は、代表機関の不法行為は即ち法人

自身の不法行為にはかならないとする考え方に基いて法人の不法行為能力および不法行為責任を定めたものとされている(8)。しかし、これに対しては法人の不法行為能力という觀念を否定し、民法第四四条は代表機關の不法行為につき法人に無過失損害賠償責任を負担させたものであるとする考え方があり、むしろ理論的にはこの立場が妥当である(9)。民法第四四条における法人の不法行為責任は、他人によってその活動範圍を拡張する者がその活動範圍について責任を負うという原則の一適用である。構成員が独立立法主体性をもたない協同体(氏族や古代社会の家族)では構成員の不法行為は常に彼が属する協同体の不法行為としての社会的意味をもちえたが、近代市民社会においては理事は社員の意思Ⅱ定款によって委託された独自の法主体であり、いわゆる有機体的關係は個人たる法人と個人たる理事の關係にはかならないのである(10)。代表機關の不法行為は即ち法人の不法行為であるという法人實在説の考え方は、法人概念の近代法的性格を看過した結果である。民法第四四条は、組織体の商品交換を担当する代表機關が、かかる商品交換に際して第三者に違法な加害行為をなしたときは、法人自身にその責任を負わせるのが合理的であるという政策的規定にすぎない。このような性格をもつ民法第四四条は、労働組合が附随的に行うにすぎない商品交換活動については適用されるが、団体交渉や争議行為の如き労働組合の団結活動に対してはその準用を否定されるものと考ええる(11)。例えばストライキは、山猫ストのように労働者団結の統一的意思を媒介としない場合もあるが、多くの場合組合という組織体の統一的意思に基づく組合自体の行為であり、しかもそれは構成員の集団的活動によって始めて具現されるものであり、一部少数の代表機關が全体を代表して行うという性質のものではない(争議行為の二面的集団的性質)。争議手段として展開される各個構成員の行為は、組合という組織体の意思の実行行為である以上、その合

法違反の効果は直接組合自体に帰属すべきものであり、構成員のうち代表機関の行為が不法行為となる場合にのみ組織体に固有の責任が生ずるとする民法の法人不法行為責任の態度は、争議行為の実態から著しく遊離した法的評価といわざるをえない⁽¹²⁾。なお労働組合法第一二条は、法人格ある労働組合に民法第四四条を準用しつつ第八条に規定する場合（「正当」な争議行為についての民事免責）を除くとしているが、これは、争議行為がおよそ少数の代表機関の活動として成立するものではないから、争議行為については本質的に民法第四四条の準用はありえないことを注意的にかかげたものであり、「正当でない」争議行為について民法第四四条が準用されることを認めたものではない⁽¹³⁾。

(3) 理事の代表権およびその範囲に関する規定の準用について。理事の法人代表権（民法第五三条）は業務執行権限の一側面であるが、従来「代表」という觀念については、代表者たる機関は代理人のように法人と対立する地位を有せず、その行為そのものが法人の行為と考えられ代表者の行為以外に本人の行為が存在しない点で「代理」と異なることが強調されてきた⁽¹⁴⁾。しかし近代市民社会における社团は独立の個人として現れ、また理事は組織体の構成員たることによってその法主体性を失うものではないから、法律関係の構造においては理事による法人代表は個人対個人の代理関係として現われるものと思う⁽¹⁵⁾。組合の理事が法人である労働組合を代表する権限をもつという民法の論理は、労働組合の第三者との商品交換活動の面においては問題なく妥当するが、労働組合の本質的活動である団体交渉や争議行為には準用されないものと考ええる。民法における理事の法人代表行為は、商品交換活動Ⅱその法的反映型態としての契約その他の法律行為に関してであるが、労働組合の団体交渉は、労働者の経済的従属関係の克服を目

的とする事実行為であり、法律行為の締結の前段階における折衝としていわば契約法外的現象である(16)。従って法律的に代表の觀念と結合することは困難であり、ただ団体交渉において相手方たる使用者がその者との交渉を拒否しうるかどうか、即ちその拒否が団交拒否としての性格をもつかどうかに関してのみ問題とされるにすぎない。労働組合の代表者である理事は、労働組合または組合員のために団体交渉を行う権限をもっている(労働法第六條)が、しかし、いわゆる代表の觀念によって代表者の行為の効果を団体ないしその構成員に当然に帰属せしめることは、団体交渉の右のような性格から無理であり、労働協力の成立には改めて組合總會の決議を要するものと考えなければならぬ。争議については、すでに指摘した如くその二面的集團的性質からものはや代表の觀念を入れる余地はない。

(4) 法人の解散・清算に関する規定の準用について。労働組合は、法人格の有無にかかわらず規約で定めた解散事由の発生および組合員又は構成団体の四分の三以上の多数決による總會の決議によって解散する。法人格ある労働組合の清算手続については、民法第七二条ないし第八三条の現定が準用されるが、残与財産の帰属に関する規定は社団法人の公益性に立脚するものであって、民法第七九条の債務弁済の手続を準用することは認められるとしても、第八〇条の規定を準用することは、帰属権利者の意義を第六八八条二項によって各組合員であると理解しても極めて困難である(17)。なお法人格なき労働組合の解散における財産関係については、「権利能力なき社團」の解散の場合に準じて考えられるべきである(18)。

註 (1) 登記事項は、組合の名称、主たる事務所、目的及び事業、代表者者の氏名及び住所、解散事由を定めたときはその事由

労働組合の社團性の特異性と法人格の取得について

(労働組合法施行令第三条)、その他、主たる事務所の移転、登記事項の変更、清算の終了、解散(同法第四条ないし第六条)などである。

(2) 石崎政一郎「労働法講義」(工)一〇五頁以下。

(3) (一)の註(10)を参照。

(4) 従って、手形行為のような金融上かくべからざる行為(大判昭四・一二・二二)、取引先の救済(大判大正一一・七・一七)

功労者に対する慰労金の贈呈(大判大正二・七・九)、鉄道会社が採炭事業を兼営すること(大判昭六・一二・七)なども能力の範囲内とされている。なお、同業組合や産業組合のように、取引の相手方を保護するというよりも組合員の利益保護を図るべき公共的性格の非営利法人については、判例は目的の範囲につき厳格な解釈をなしている。しかし理論的には、法人の目的を達成するに必要なすべての行為を含むべきであって、法人の種類によって異って判断されるべきではない。これらの点については、我妻栄「民法総則」一三九頁以下、我妻・有泉「民法総則・物権法」コメンタール2、六九頁以下、上柳克郎「会社の能力」(株式会社法講座第一巻八九頁以下)、柚木「判例民法総論」上、三〇二頁などを参照。

(5) 石井照久「商法」(総則・会社法)一二六頁。田中耕太郎「改正会社法概論」九一頁。なお、近時、定款所定の目的による制限を認めない見解がある。例えば、田中誠二「会社の目的外の行為と改正会社法」(松本先生古稀記念「会社法の諸問題」一一九頁)、柚木「判例民法総論」上、三一九頁、大隅健一郎「会社法講義」一六一頁。

(6) 吾妻教授は、労働組合の統制力は、対使用者の関係においてのみ法律的意義を有するものであるから、政治的・文化的目的の追求に当っては、少くとも、その統制力を認むべきではなく、社団の多数決原理による統制を原則として否定すべきものであるとされる(吾妻光俊「労働法」一一一頁)。

(7) 柳川真佐夫ほか「判例労働法の研究」一六四頁。

(8) 我妻栄「民法総則」一四二頁、商法学説としては田中耕太郎「改正会社法概論」一〇三頁、石井照久「商法」(総則・会社法)一二七頁など。

(9) 川島武宜「民法」(三)二七二頁、服部栄三「会社の権利能力・行為能力および不法行為能力」(松本先生古稀記念「会社法の諸問題」一一三頁。柚木「判例民法総論」上、三五四頁は、両説の中間に立たれ、法人の不法行為は、法人の機関がその

権限の範囲内の行為をなした場合にのみ認められるとされている。

(10) 川島武宜「民法」(三)二七三頁以下。

(11) 吾妻光俊「労働法」一三二頁以下、石崎政一郎「労働法講義」(一)一〇七頁、蓼沼謙一「争議行為のいわゆる民事免責の法構造」(一橋論叢 第四〇巻 二号、二七頁)。

(12) 蓼沼謙一、前掲論文二九頁参照。なお、争議行為の二面的集団的性質については、蓼沼謙一「争議権の承認と争議行為の法的評価」(一橋大学八〇周年記念論文集・下巻二九六頁)。Bulla: Das zweiseitig Kollektive Wesen des Arbeitskampfes, Festschrift für Nipperdy, 1955, S. 163, 参照。

(13) 吾妻教授、石崎教授は、正当性を失った争議行為は目的を逸脱した行為によって他人に損害を加えたものとして、民法第四四条二項を類推して、この争議の議決に賛成した組合員およびこれを実行した役員などが連帯責任を負うとするか、或は共同不法行為責任(民法第七一九条)をもって論じることになるとされている(吾妻光俊「労働法」一三三頁、石崎政一郎「労働法講義」(一)一〇七頁)。また蓼沼助教授は「正当」でない争議行為について生ずべき労働組合自身の不法行為責任の態様は、組合自体の統一的意思にもとずき組合員の集团的活動によって具現された自己自身の不法行為に対する責任と、七一九条の類推によって生ずべき一種の使用責任との二種であるとされる(蓼沼謙一「争議行為のいわゆる民事免責の法構造」一橋論叢 第四〇巻 二号三〇)。

(14) 我妻・有泉「民法総則・物権法」コンメンタール2、八一頁。

(15) 川島武宜「民法」(三)二六六頁。

(16) 沼田稻次郎「労働法論序説」一八七頁、吾妻光俊「労働法」一三二頁、石崎政一郎「労働法講義」(一)一〇八頁。

(17) 吾妻光俊「労働法」一三二頁。

(18) 「権利能力なき社団」の解散の場合は、民法第七二条二項、三項を準用することは妥当でなく、むしろ、民法第六八八条二項を準用して社団の構成員に社団財産の分割請求権を認むべきであるとする見解がある。その根拠は、民法第七二条の規定は公益的意味をもつものであって、社団法理から当然生れる規定ではないという所にある(柳川真佐夫ほか「判例労働法の研究」一三六頁)。私もかかる立場から、労働組合の分裂現象を解散に準じて考え、判例研究を試みたことがある(法の研究)。

労働組合の社団性の特異性と法人格の取得について

人格なき労働組合に対する脱退組合員の財産分割請求権」法学新報 第六五卷 五号）。

*

*

*

労働組合と法人格の取得に関しては、大正年代における労働組合法案の内容、各国労働法の態度、「権利能力なき社団」の問題等特にわが労働組合法第一二条の解釈についてはもっと詳細に論じたいと思っているが、すでに予定の紙数を超えているので、他日の機会をえて稿を補充したいと思う。